

2020年度 第1四半期 決算説明資料

2020年7月30日

東北電力株式会社

目次

2020年度 第1四半期 決算関連

業績概要	……	1
連結経常利益の前年同期からの変動要因	……	2
(参考) 燃料費調整制度のタイムラグ影響	……	3
電力供給力実績	……	4
電力販売実績・主要諸元	……	5
業績・配当予想	……	6

トピックス

2020年度東北電力グループ中期計画の力点	……	7
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	……	8
火力発電の競争力強化	……	10
再生可能エネルギー事業の拡大	……	12
電力卸売の推進	……	13
くらしのトータルサービス より、そう、ちから。 +ONE	……	14
スマート社会実現に向けた取り組み	……	15
ESGを重視した企業価値創出能力の強化	……	17

参考資料

決算・財務データ	……	18
その他参考資料	……	25

2020年度 第1四半期決算関連

業績概要

1

▶ 売上高※ 5,192億円（前年同期比 104億円の減）

…販売電力量について、小売は、新型コロナウイルスの影響により、業務用・産業用で稼働減があったことなどから減少したものの、東北6県および新潟県以外への卸売が増加したこと、小売と卸売を合わせた販売電力量は前年同期に比べ増加。一方で、販売電力量（小売）の減少に伴い、売上高が減少。

▶ 経常利益 391億円（前年同期比 39億円の増）

…販売電力量（小売）の減少影響や、濁水による水力発電所の稼働減に伴う火力焚き増し費用の増加などがあったものの、発電所定期点検等の実施時期の違いにより修繕費が減少したことなどに加えて、燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を押し上げたことから、前年同期に比べ増益。

※売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークションに伴う自己約定分等が合計1,412億円含まれているが、費用側にも計上されることから、収支に影響を与えるものではない。

（単位：億円）

【連結決算の概要】

	連結決算			2020年度1Q (A) のセグメント別内訳				
	2020年度1Q (A)	2019年度1Q (B)	増減 (A) - (B)	発電・販売	送配電	建設	その他	(調整額) ※2
売上高 ※1	5,192 (3,780)	5,297 (4,030)	△104 (△250)	4,137 (3,123)	1,728 (1,330)	466	515	△1,656
経常利益 ※1	391 (261)	351 (281)	39 (△20)	354 (224)	67	△23	51	△58
親会社株主に帰属する 四半期純利益	279	248	31					

※1 () 内は両建て項目除きの売上高、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの経常利益。

→ 両建て項目とは、再エネ交付金・賦課金・FIT電気分および間接オークションに伴う自己約定をいう。

※2 セグメント間取引消去によるもの。

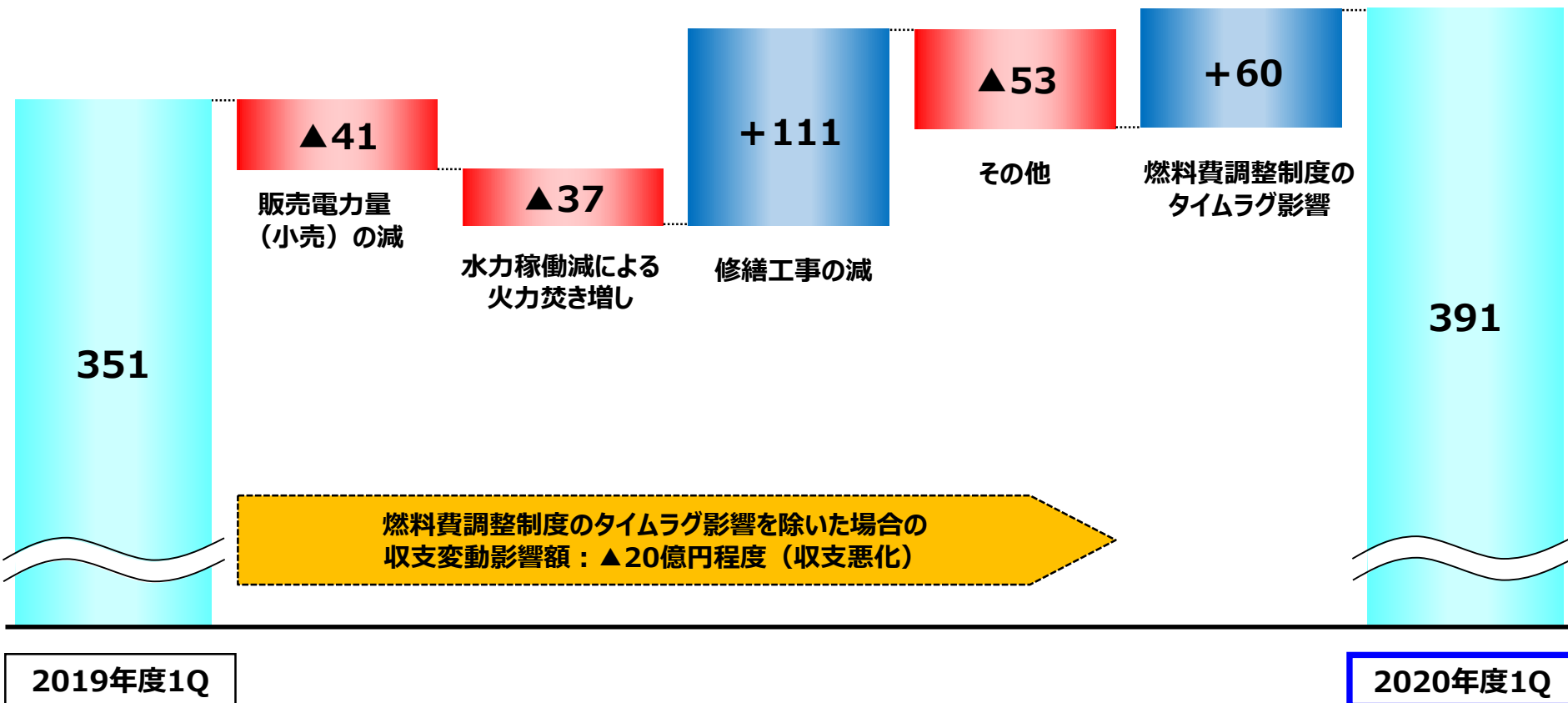
【参考】2020年度1Qの連結キャッシュ利益 868億円

連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。）

連結経常利益の前年同期からの変動要因

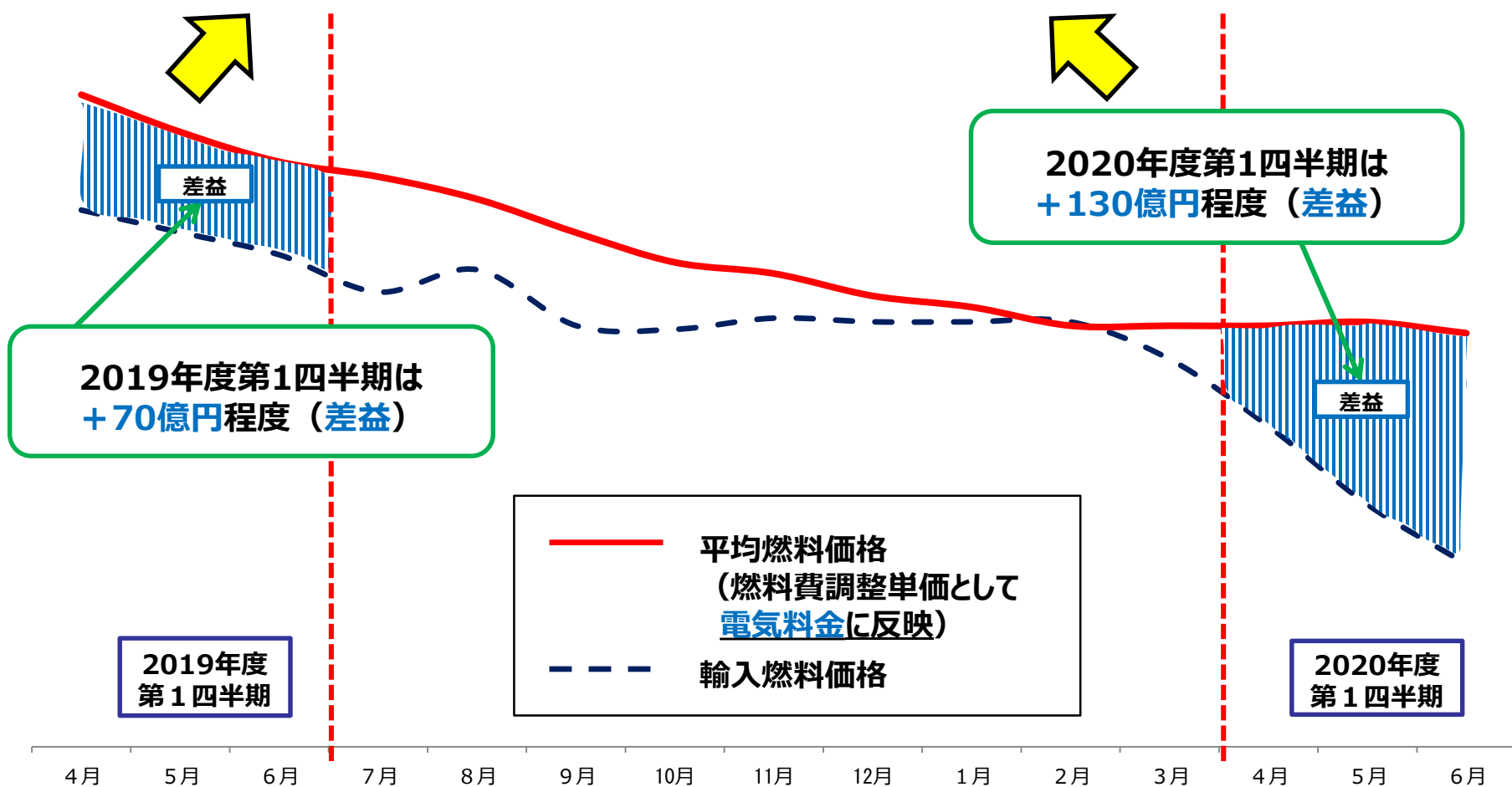
変動額 +39億円 (351億円→391億円)

(単位：億円)



■タイムラグ影響イメージ

燃料価格が下落基調にあり、前年同期に比べ**60億円**程度の収支改善



電力供給力実績

4

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1	2020年度1Q (A)	2019年度1Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
自社発電 ※2	13,852	12,257	1,595	113.0%
水力	2,205	2,629	▲ 424	83.9%
火力	11,468	9,500	1,968	120.7%
原子力	—	▲ 49	49	—
新工等	180	176	4	101.9%
融通・他社受電 ※3、4	7,081	6,870	211	103.1%
	▲ 1,161	▲ 3	▲ 1,158	36,611.0%
揚水用	▲ 15	▲ 38	23	40.8%
供給力 計 ※3	19,757	19,086	671	103.5%

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

なお、法的分離に伴い、2020年度より、停止中発電所の所内電力量は事業用電力量として、P5「電力販売実績」に含む。

※3 「融通・他社受電」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。なお、2020年度1Qは送配電事業の分社化による会社間取引を含む。

電力販売実績・主要諸元

5

(単位：百万kWh)

【販売実績】※1	2020年度1Q (A)	2019年度1Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
電灯	5,014	4,996	18	100.4%
電力	10,114	10,942	▲ 828	92.4%
小売※2 計	15,128	15,938	▲ 810	94.9%
卸売 ※3	4,281	2,963	1,318	144.5%
販売 計	19,409	18,901	508	102.7%

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は特定融通等を含む。

		2020年度1Q (A)	2019年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
主要諸元	原油C I F価格 (\$ / b b l)	32.2	71.5	▲ 39.3
	為替レート (円 / \$)	108	110	▲ 2
	出水率 (%)	79.9	93.4	▲ 13.5
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

【2021年3月期の業績予想】

2021年3月期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症による今後の販売電力量等への影響が依然として不透明なことから、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としている。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせする。

【2021年3月期の配当予想】

2021年3月期の配当予想については、中間配当および期末配当ともに未定とする。

トピックス

3つのC(Change, Challenge, Create)を柱に、**電力供給事業の構造改革**と並行して**スマート社会実現事業の早期収益化**を進め、これまでの総括原価時代の思考や行動から脱却し、ビジネスモデルの転換につなげていく。

力点1 “Change”

電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化

力点2 “Challenge”

スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦

力点3 “Create”

企業価値創造を支える経営基盤の進化

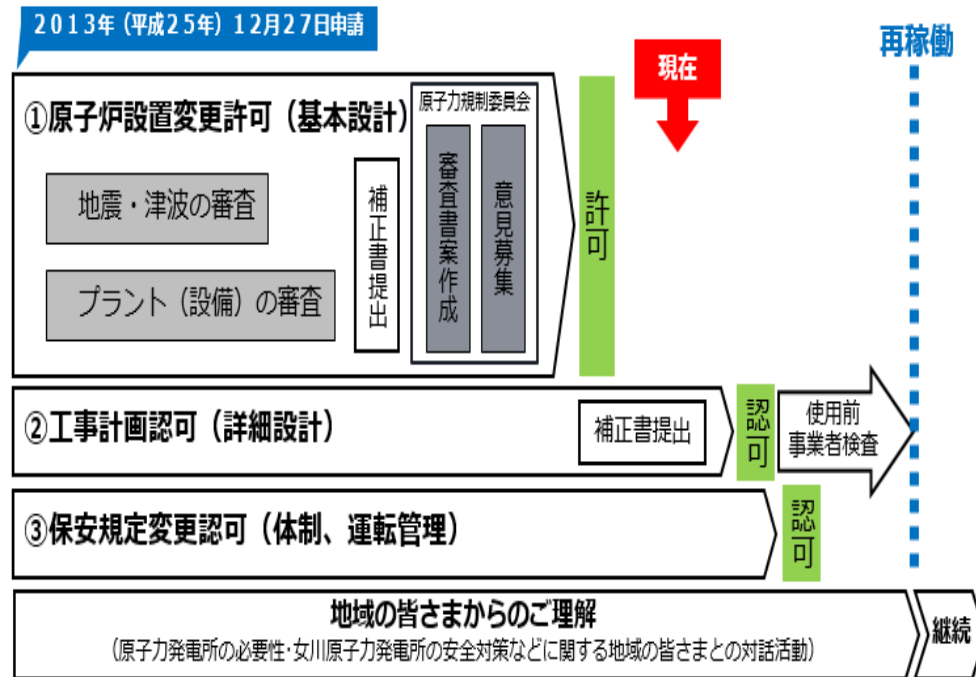
■女川原子力発電所

- 2020年2月26日に女川2号機の原子炉設置変更許可を受け、安全対策工事の全体工程をより詳細に見通せる状況となったことから、あらためて工事の完了時期について評価した結果、2022年度の安全対策工事完了を目指して進めていくこととした。
- 2020年5月29日、女川2号機の「工事計画認可申請」の補正を実施。現在、原子炉施設の詳細設計について審査中。

<取り組み状況>

審査	<p>・女川2号機の「工事計画認可申請」の補正を実施。現在申請内容について審査対応中。補正は全3回を予定しており、全ての補正の完了時期は2020年11月を予定。</p>
安全対策工事	<p>・2022年度工事完了予定。現在、防潮堤の追加地盤改良工事やフィルター付格納容器ベント装置設置工事などを実施中。</p>
地元理解	<p>・立地自治体住民への訪問活動実施。新型コロナウイルス感染防止のため、非対面（ポスティング方式）で実施。（7月）。</p> <p>・県主催の住民説明会開催。当社も女川原子力発電所の安全対策の内容等を説明予定（8月）</p>

<女川2号機再稼働までの流れ>



東通原子力発電所

- 2020年7月17日の審査会合において、耐震重要施設等の直下以外の敷地～敷地近傍の断層が、「震源として考慮する活断層」に該当しないことについて理解が得られ、審査項目である「敷地周辺の震源として考慮する活断層」の内容が確定した。（敷地～敷地近傍に震源として考慮すべき活断層は存在しないとの内容）
- また、基準地震動、基準津波に関する審査も並行して実施中。
- 安全対策工事については、2021年度の工事完了に向けて取り組んでいるところ。

プラント（設備）関係	<ul style="list-style-type: none"> ・先行プラントの審査動向や、女川2号機での審査経験を活かしながら準備中。
地震・津波関係	<ul style="list-style-type: none"> ・原子炉建屋などの耐震重要施設等直下の断層（f-1断層、f-2断層）が「将来活動する可能性のある断層等」に該当しないとする当社の考え方や説明内容について、理解が得られている。 ・耐震重要施設等の直下以外の敷地～敷地近傍の断層については、2019年に実施した補足調査結果も踏まえ、「震源として考慮する活断層」に該当しないとする当社説明に対し、2020年7月17日の審査会合で理解が得られた。これにより、審査項目である「敷地周辺の震源として考慮する活断層」の内容が確定した。（敷地～敷地近傍に震源として考慮すべき活断層は存在しないとの内容） ・基準地震動については、2020年6月4日の審査会合において、「地下構造の評価」（基準地震動Ssの策定に係る地震動算定に用いる発電所敷地の地盤モデルの妥当性を評価）について理解が得られ、今後、敷地ごとに震源を特定して策定する地震動の評価についての審査に進む。 ・基準津波については、津波高さ等の評価について審査中。

（2020年7月末現在）

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	審査会合回数
東通1号機	プラント（設備）の審査		▼申請（2014.6）							24回
	地震・津波の審査		▼追加地質調査報告書提出（2014.1）	▼ヒアリング開始（2015.6～） ▼敷地内断層の補足調査（2015.10～）	▼現地調査（2016.12） ▼敷地内断層の補足調査[追加]（2016.4～）	▼現地調査（2017.11） ▼敷地内断層の追加調査（2017.5～）	▼耐震重要施設等直下の断層について、「概ね妥当な検討がなされている」と評価（2018.5） ▼敷地～敷地周辺の断層の補足調査（2019.3～）	▼「敷地周辺の震源として考慮する活断層」の内容が確定（2020.7）		
			▼追加地質調査報告書提出（2014.1）	▼追加地質調査報告書提出（2014.1） ▼有識者会合評価書取り纏め（2015.3）						

敷地内断層に関する有識者会合

火力発電の競争力強化（1）

開発

【能代3号】

2020年3月営業運転開始
・石炭
・60万kW
・超々臨界圧方式
(熱効率約46%)

今年度予定

【東新潟4-1号系列】

2020年11月出力増予定
・LNG
・出力 5.19万kW増
(82.6→87.79万kW)

【上越1号】

2023年6月営業運転開始予定
・LNG
・57.2万kW
・当社と三菱日立パワーシステムズ株式会社が共同開発した強制空冷燃焼器システム採用次世代ガスタービン^{※1}を導入し、世界最高水準の熱効率63%以上を目指す。
※1：優秀省エネ機器・システム表彰 経産大臣賞受賞



2019年

2020年

2021年

2022年

2023年

環境性や経済性の低い経年火力の休廃止を実施

休廃止

廃止済の緊急設置電源^{※2}よりガスタービンを転用

【秋田5号】（緊急設置電源）

2019年3月廃止
・軽油
・33.3万kW
・2012年6月営業運転開始

【東新潟5号】（緊急設置電源）

2019年3月廃止
・LNG
・33.9万kW
・2012年6月営業運転開始

※2：東日本大震災後の早期の供給力確保を目的として緊急的に設置したもの

【秋田3号】

2019年9月廃止
・重原油
・35万kW
・1974年11月営業運転開始

【秋田2号】

2020年3月廃止
・重原油
・35万kW
・1972年2月営業運転開始

今年度予定

【東新潟港1号】

2021年3月長期計画停止
・LNG、重油
・35万kW
・1972年11月営業運転開始

【東新潟港2号】

2021年3月長期計画停止
・LNG、重油
・35万kW
・1975年11月営業運転開始

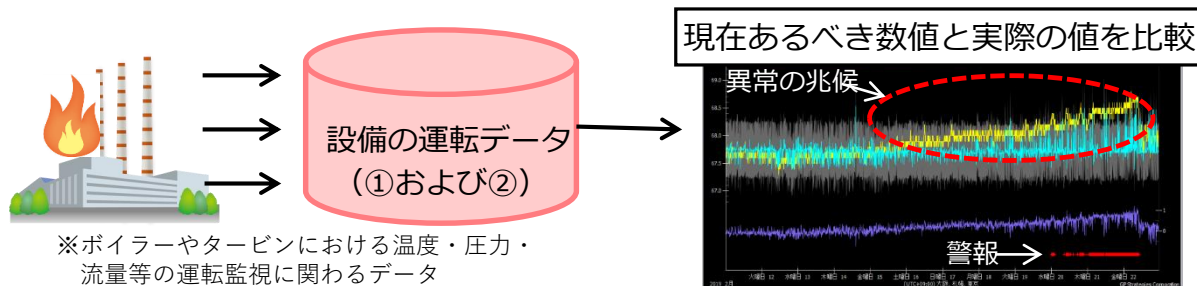
➤ 秋田2号の廃止により、秋田火力発電所での稼働電源は秋田4号（60万kW）のみとなるが、秋田4号も、秋田2号と同様に経年化が進んでいることから、前回計画にてお知らせしたとおり、当面は運転を継続するものの、将来的には廃止する方向で、検討を進めていくこととしている。

■ 火力発電所へのデジタル技術導入

- 2017年より、東芝エネルギーシステムズ株式会社と共同で、火力発電所の更なる運用効率の向上を目的に、設備の異常兆候の早期検知や熱効率の向上に寄与する2つのシステムについて、実際の火力発電所での実証試験を実施
- 2020年3月までに、当社の全火力発電所（8発電所、16基）への導入が完了し、運用を開始
- 「設備の異常兆候を早期に検知するシステム」は、当社火力発電所だけではなく、自家用発電設備を有しているお客さまや、各種製造業のお客さまの設備の安全確保と安定運転にも貢献することができると考えていることから、同システムを活用した「高度な設備監視サービス」について、2021年頃までの事業化を目指していく。

1. 設備の異常兆候を早期に検知するシステム（ビッグデータ分析技術を活用）

- 過去の膨大な運転データ※から通常運転時にあるべき運転データ（①：下のグラフの水色の線）を算出
- 算出した運転データと実際の運転データ（②：下のグラフの黄色の線）を比較し、差が大きくなった場合は異常として警報を発報

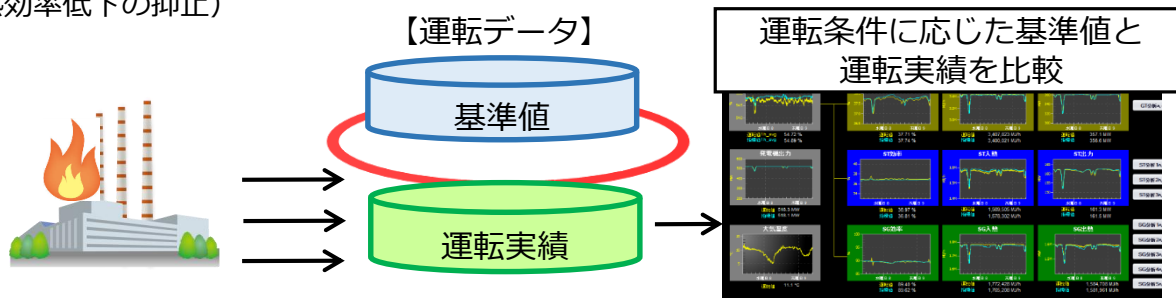


【導入による効果】

従来の監視より早期に異常を検知。未知の異常現象も検知可能。これにより重大な設備トラブル等を未然に回避

2. 運転条件の変更により熱効率を向上するシステム（IoT技術を活用）

- 過去の熱効率が良い時の運転データ等（基準値）と、現在の運転データ（運転実績）を比較し、温度や圧力の違いや部品の劣化といった熱効率が低下している要因を特定
- 特定した要因を踏まえ、燃料や空気、水の投入量といった運転条件を変更したり、劣化部位の補修を行うことで、熱効率を向上（熱効率低下の抑止）



【導入による効果】

0.1%レベルで熱効率を分析することにより、熱効率を向上させることが可能

- 再生可能エネルギー発電については、将来の電源ポートフォリオの一翼を担う電源と位置づけており、東北6県および新潟県での再生可能エネルギーの責任ある事業主体となるべく、風力発電を主軸に、水力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電を含めて、これまで当社グループが培ってきたノウハウを活用しながら、新たな開発や事業参画に取り組み、**東北6県および新潟県を中心として、200万kWの開発**を目指し、経営資源を優先的に投入する。
- 再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与する観点から、**運用・保守事業(O&M)や電源リプレイス事業**などの展開についても検討を進める。

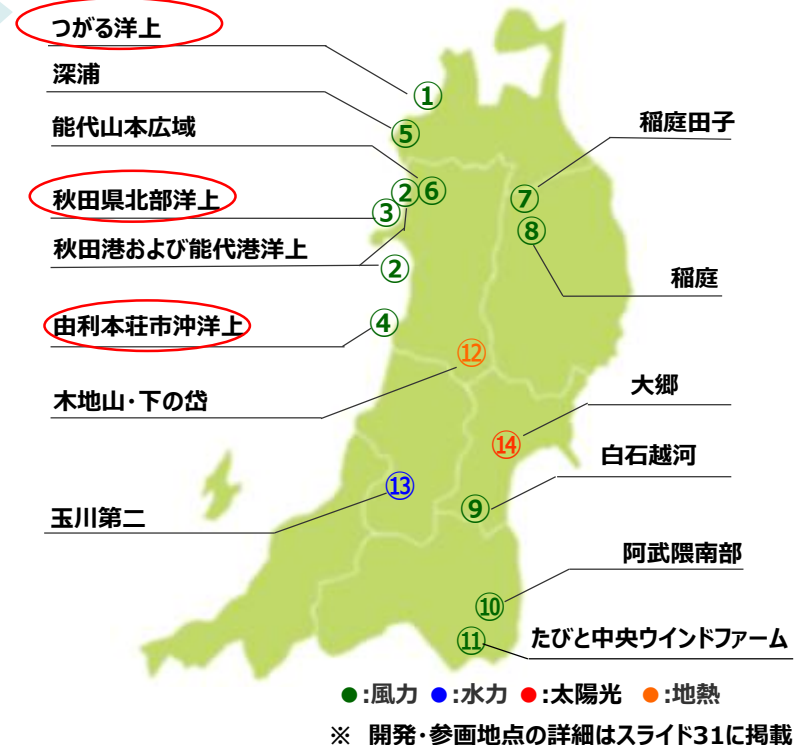
「促進区域」※1および「有望な区域」※2に指定されたエリア

促進区域(2020年7月21日)・・・秋田県能代市、三種町および男鹿市沖：③
秋田県由利本荘市沖：④

有望な区域(2020年7月3日)・・・青森県沖日本海（南側）：①

- ※1 経済産業省・国土交通省が、再エネ海域利用法の基準に適合し、事業者公募により洋上風力発電事業を実施することとした区域
- ※2 促進区域の指定に向け、今後、協議会の設置や国による風況等の調査を行う区域

当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点 (開発可能性調査等も含む)



<取り組み状況>

2020年7月現在で、当社および当社企業グループとして、風力11件を含め、14件の再エネ開発に取り組んでいる。そのうちの一つである「秋田港および能代港洋上風力発電プロジェクト」については、開発可能性調査の結果を踏まえて、2020年2月に事業実施を決定し、2022年の商業運転開始を目指して建設工事を進めている。

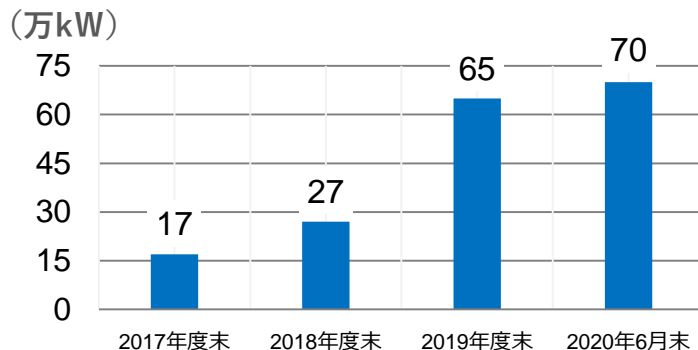
本件は、日本国内で初めてとなる、商業ベースでの大型洋上風力発電プロジェクトとなる。

- **東京ガスと共同で設立した「シナジアパワー」**は、関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を展開。
- **2018年3月に**出資した**「東急パワーサプライ」**は、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に電力およびガス販売を展開。
- 両社とも、契約を着実に獲得しており、今後もさらなる拡大を図っていく。

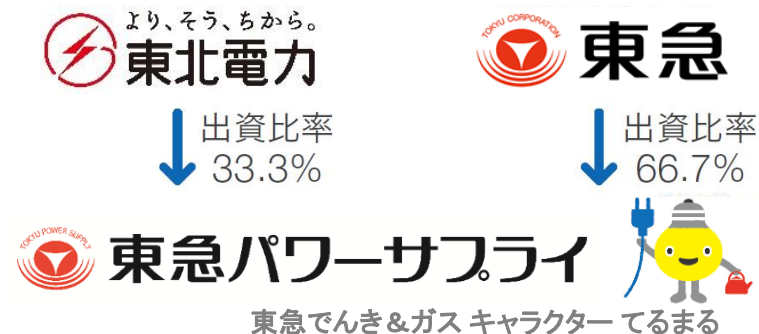
シナジアパワー



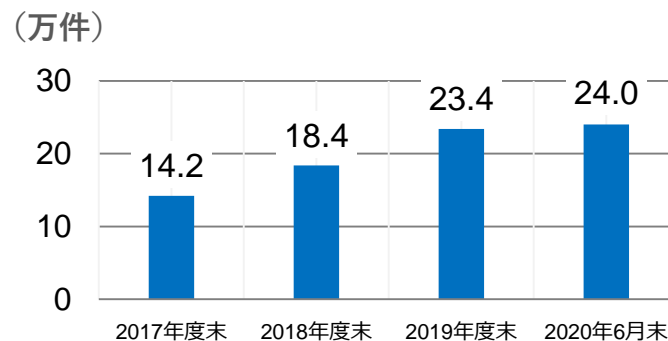
契約獲得容量推移



東急パワーサプライ



契約獲得件数推移




※ 電気の契約獲得件数のみを記載している

■ 東北電力 快適応援プロジェクト～在宅時間を快適に過ごせるよう応援します～

東北6県および新潟県にお住まいのご家庭のお客さま向けに、電気料金がお得になるサービスを中心とした「東北電力快適応援プロジェクト」を、7月1日から9月30日までの期間で実施。



新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの不要不急な外出の自粛や、在宅勤務等で、ご家庭にいる時間が長くなっていることを踏まえ、気温が高くなるこれからの季節、エアコンを有効にご使用いただくこと等により、在宅時間を快適にお過ごしいただくことを目的に展開。

サービス名称	概要
\ ナットク! /  プラン	当社の会員制Webサービス「よりそう e ねっと」に会員登録いただき、かつ電気料金プラン「よりそう+ e ねっとバリュー」または「よりそう+ファミリーバリュー」をご契約いただいたお客さま先着10万名さまについて、9月分と10月分の2カ月分の電気料金のうち、基本料金を無料にいたします。
リースで 快適生活	本プロジェクトの実施期間中、エアコンやエコキュート等、対象機器の「すぽっ！と電化リース」をご成約、機器を設置いただいたお客さまに、もれなくQUOカードを進呈するほか、抽選で「よりそう e ポイント」を進呈いたします。

- 各サービスの詳しい内容は、[「東北電力 快適応援プロジェクト特設Webサイト」](#)をご覧ください。

■ 分散型エネルギーや蓄電池設置等のサービスの展開

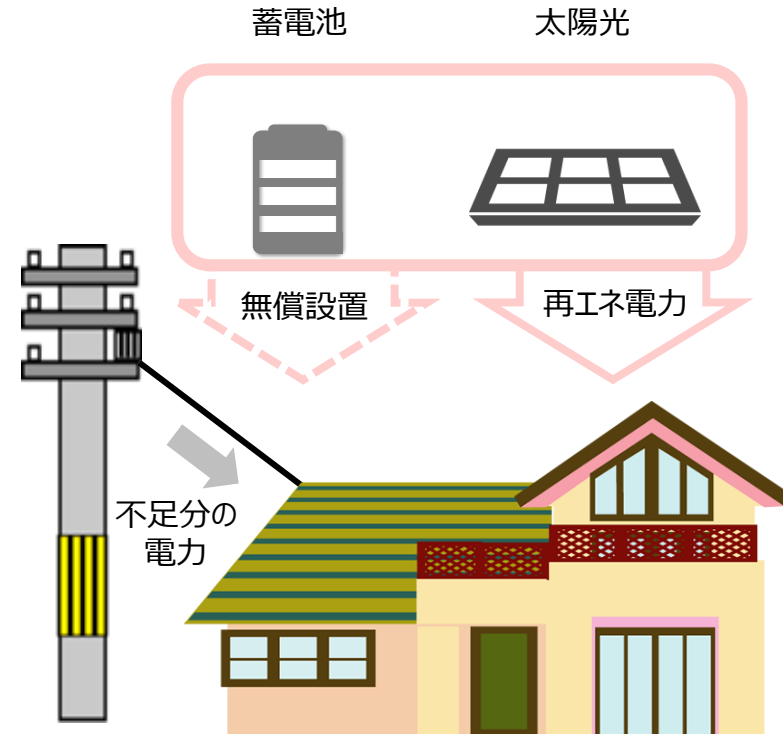
- ▶ 当社と「東北発のスマート社会の実現」というビジョンを共有していただける太陽光パネルメーカーや蓄電池メーカー等との連携・協業により、当社が初期投資を負担し、地域のお客さまに太陽光発電設備や蓄電池を提供する「第三者所有モデル」の早期事業化を検討。
- ▶ 分散型エネルギーや蓄電池設置等のサービスを普及させることにより、緊急時の電源確保など、近年多発している災害に対するレジリエンス強化に貢献していく。

【ネクストエナジー・アンド・リソース社への出資】

ネクストエナジー・アンド・リソース社における、15年以上にわたる太陽光発電設備設置・蓄電池販売事業により豊富に蓄積された、分散型エネルギーに係る技術力・ノウハウを、今回の出資を通じ活用することで、家庭向けTPOサービス等の早期事業化を目指す。

※ T P O（Third Party Ownership）

事業者が太陽光発電設備や蓄電池をお客さまに提供し、お客さまはその設備から供給される電気を使用するという「第三者所有」のこと。



- ▶ スマート社会の実現に向けて、VPPやモビリティ、スマートシティなど、様々な観点からお客さまの豊かさの最大化や社会課題の解決に資する取り組みを展開。新たな価値を創出し、ビジネスモデルの転換を目指す。
- ▶ VPPは、今後の成長が強く期待できる分野として、地方自治体・法人お客さまと連携した取り組み、世界最大規模のVPP事業者であるネクストクラフトベルケ社との実証、V2G実証など、事業化へ向けた様々な取り組みを推進。これらに加え、リソースを活用した新たなサービス開発を検討中。
- ▶ このほか、EVの充電インフラ設置やカーシェアリング等のモビリティへの取り組み、スマートシティやタウンマネジメントへの参画など、地域の課題解決に資する取り組みも進めている。

■ VPPの早期事業化に向けた様々な取り組み

－ VPPリソース活用に向けた検証

- ・地方自治体(仙台市・新潟市など)が保有する蓄電池、法人お客さまの発電機などを対象に、市場取引要件や応動特性に関する検証を実施。(2018FY～)

－ VPPリソース多様化に向けた取り組み

- ・経産省補助事業「VPP構築実証事業」へ参画し、定置型蓄電池、電気自動車の蓄電池等を組み合わせ制御し、電力の需給調整に活用するための実証プロジェクトを実施。
電気自動車をVPPリソースとして活用することも視野に、当社、日産自動車(株)、三井物産(株)、三菱地所(株)、リコージャパン(株)と引き続き共同実証を展開。(2018FY～)

－ 最適な制御技術と新たな事業機会の習得

- ・複数エネルギーリソースの正確かつ最適制御技術を有する、ネクストクラフトベルケ社と戦略的な連携協定を締結。同社VPPシステムを活用した制御の実効性検証を開始、制御技術の高度化によるVPPの事業化を目指す。(2019FY～)

－ VPP事業紹介サイトの開設

- ・当社VPP事業の認知拡大に向けた取り組みとして、「VPP事業紹介サイト」を開設。VPP事業のコンセプトやVPP実証の取り組みなどをご紹介。(2020FY～)

■ モビリティサービスへの取り組み等を通じた移動課題の解決

- ・EVの普及を促進するEV充電インフラ設置や、カーシェアリング等の新たなモビリティサービスへの取り組みを通じ、地域社会の移動課題解決と当社の収益拡大を両立。

■ 持続可能なまちづくりへの貢献

- ・低炭素社会・循環型社会の形成に寄与し、持続可能な地域社会の構築を目指す観点から、スマートシティやタウンマネジメントに関するプロジェクトに参画。
仙台市において現在進行中の開発計画において、ソリューションサービスの導入を検討中。(2019FY～)



VPP事業紹介サイト



お客さまとのVPP実証状況

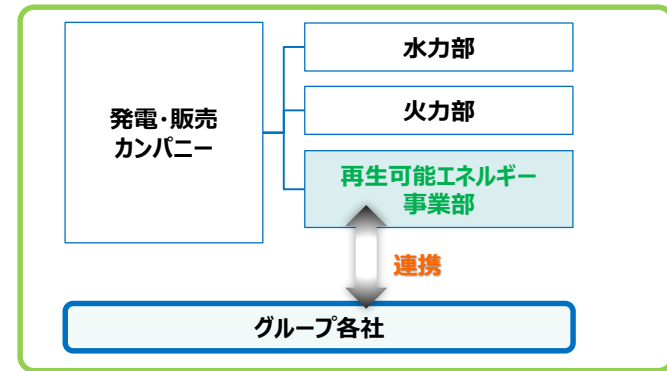
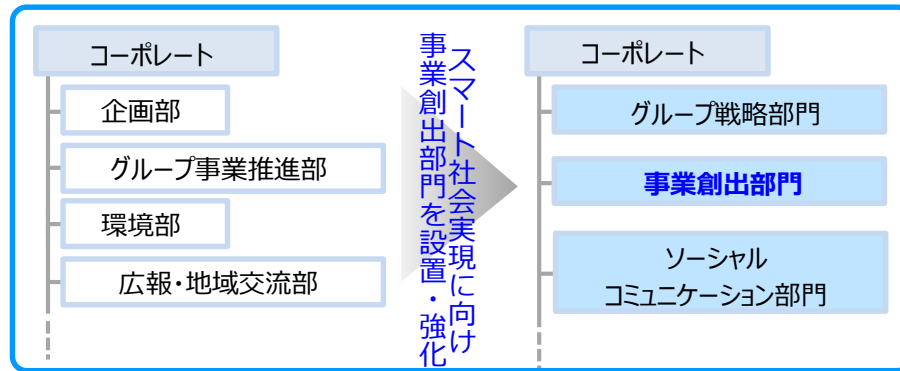
■ SOMPOサステナブル運用銘柄選定

ESG（環境・社会・ガバナンス）評価が高い企業に投資する「SOMPO サステナブル運用」のインデックス構成銘柄に選定（3年連続）



■ 事業創出・収益拡大に向けた組織再編

2020年7月、コーポレート組織の再編に合わせ事業創出部門を設置し、スマート社会実現に向けた事業創出機能を強化していく。
また、再生可能エネルギー事業に関する取り組みを強化する観点から、発電・販売カンパニー内に再生可能エネルギー事業部を設置し、企業グループ一体となって、再エネ200万kW導入拡大目標の早期達成、運用・保守事業や電源リプレイス事業の検討・本格展開を行うことにより、利益創出に努めていくこととしている。



■ ウィズコロナ時代の働き方改革

<現在実施中の新型コロナウイルス感染症対策>

- フレックスタイム、時差出勤の活用
- 在宅勤務の活用
- 密・接触回避（非対面推奨、出張移動の縮小）
- 家族を含めた健康管理の徹底
- 電力の安定供給を担う事業所での対策強化

<「目指す」働き方から「必要な」働き方へ>

今後はICT主体で社内外どこでも仕事が可能な、無駄のない働き方に転換していく。

- フレックスタイム、在宅勤務などをさらに活用
- 業務の自動化、IoT化
- モバイルPC・スマートフォンの活用⇒場所を選ばず仕事やコミュニケーションを可能に
- スマート社会実現に向けて社員自らもスマートな働き方へ

參考資料

貸借対照表 (連結)

(単位：億円)

	2020年度1Q末 (A)	2019年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	43,107	43,230	▲ 123	
固定資産	36,691	36,790	▲ 99	
流動資産	6,416	6,440	▲ 23	
負債	34,276	34,589	▲ 313	
固定負債	25,483	24,571	911	社債 1,200、長期借入金 ▲250 他
流動負債	8,792	10,017	▲ 1,224	支払手形及び買掛金 ▲319 他
純資産	8,831	8,641	189	

有利子負債残高	25,051	24,126	924	社債 950、CP 20、借入金 ▲45
---------	--------	--------	-----	----------------------

自己資本比率	18.8%	18.3%	0.5%
--------	-------	-------	------

損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2020年度1Q (A)	2019年度1Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	5,192	5,297	▲ 104	98.0%
電気事業	4,723	4,856	▲ 132	97.3%
その他事業	469	441	27	106.3%
営業費用	4,775	4,906	▲ 131	97.3%
電気事業	4,322	4,466	▲ 143	96.8%
その他事業	452	440	12	102.7%
営業利益	417	391	26	106.8%
営業外収益	24	17	6	137.2%
営業外費用	49	56	▲ 6	87.9%
経常利益	391	351	39	111.3%
法人税等	114	109	4	104.5%
非支配株主に帰属する 四半期純損失	1	5	▲ 3	31.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	279	248	31	112.5%

収支比較表（連結）

20

（単位：億円）

			2020年度1Q (A)	2019年度1Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	主な増減要因
収 益	営 電 業 気 収 事 業	電灯・電力料収入	2,993	3,298	▲ 304	90.8%	
		電灯料	1,263	1,317	▲ 54	95.8%	
		電力料	1,730	1,980	▲ 249	87.4%	大口・業務用需要の減
		地帯間・他社販売電力料	639	668	▲ 29	95.6%	
		再エネ特措法交付金	862	675	187	127.8%	
		その他	228	214	13	106.2%	
		小計	4,723	4,856	▲ 132	97.3%	
	その他事業営業収益	469	441	27	106.3%		
	(売上高)	(5,192)	(5,297)	(▲ 104)	(98.0%)		
	営業外収益	24	17	6	137.2%		
	合計	5,216	5,315	▲ 98	98.1%		
費 用	営 電 業 気 費 事 業	人件費	363	348	14	104.1%	
		燃料費	608	728	▲ 119	83.6%	C I F 価格の低下
		修繕費	256	367	▲ 111	69.7%	定期点検周期差による減
		減価償却費	511	475	35	107.5%	能代火力3号機影響
		地帯間・他社購入電力料	1,568	1,520	48	103.2%	
		公租公課	206	210	▲ 4	97.8%	
		原子力バックエンド	17	23	▲ 6	72.9%	
		再エネ特措法納付金	376	391	▲ 14	96.2%	
		その他	413	398	14	103.7%	
	小計	4,322	4,466	▲ 143	96.8%		
	その他事業営業費用	452	440	12	102.7%		
営業外費用	49	56	▲ 6	87.9%			
合計	4,824	4,963	▲ 138	97.2%			
(営業利益)			(417)	(391)	(26)	(106.8%)	
経常利益			391	351	39	111.3%	
法人税等			114	109	4	104.5%	
非支配株主に帰属する四半期純損失			1	5	▲ 3	31.0%	
親会社株主に帰属する四半期純利益			279	248	31	112.5%	

セグメント情報（連結）

21

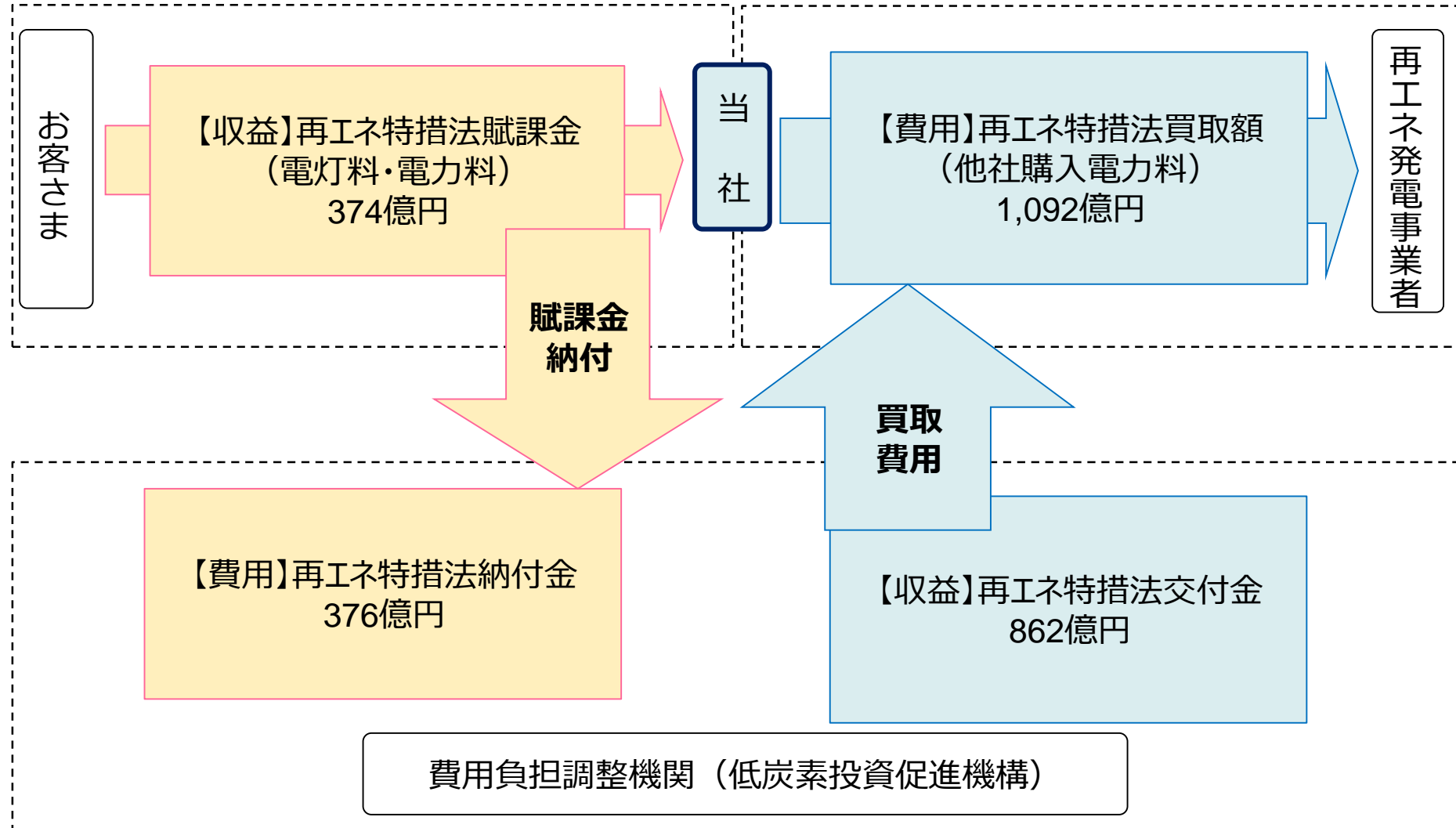
（単位：億円）

	2020年度1Q (A)	2019年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
売上高 ※	6,849	5,862	986
	5,192	5,297	▲ 104
発電・販売	4,137	—	—
	3,993	—	—
送配電	1,728	—	—
	733	—	—
建設	466	492	▲ 25
	268	216	51
ガス	84	108	▲ 23
	67	84	▲ 17
情報通信	158	107	50
	44	44	▲ 0
その他	272	291	▲ 18
	86	95	▲ 8
(参考) 旧電気事業	4,729	4,863	▲ 133
	4,724	4,856	▲ 132

	2020年度1Q (A)	2019年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (経常利益)	450	390	59
発電・販売	354	—	—
送配電	67	—	—
建設	▲ 23	▲ 26	2
ガス	10	9	0
情報通信	29	13	16
その他	12	5	7
(参考) 旧電気事業	421	389	32

※ 売上高および各セグメントの下端は、外部顧客に対する売上高

2020年度1Q実績

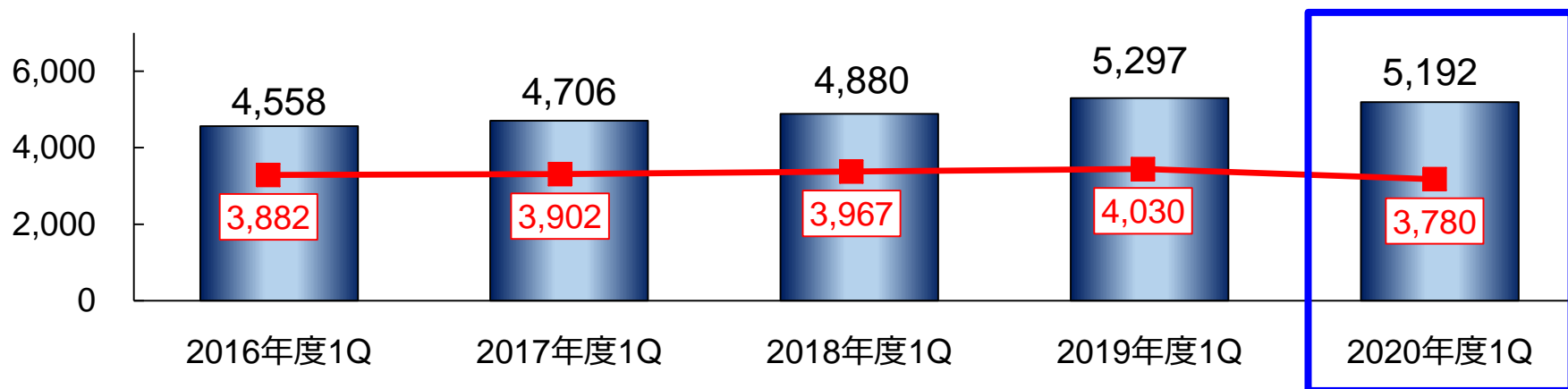


※ 再エネ特措法納付金については、2020年度より事業用電力を含むため、再エネ特措法賦課金と一致しない。

売上高・利益の推移（連結）（1）

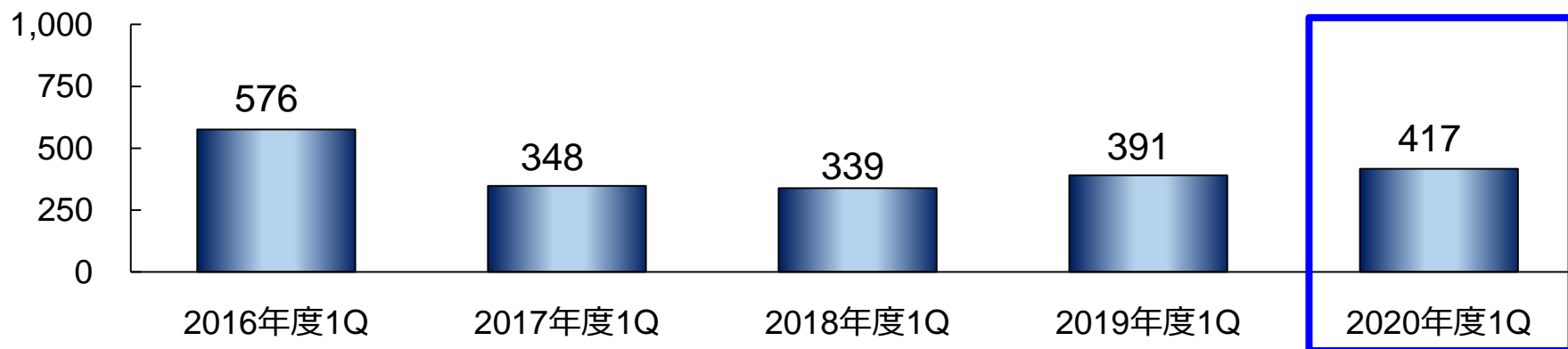
■ 売上高

（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークション導入に伴う自己約定分等を除いた売上高を表す。

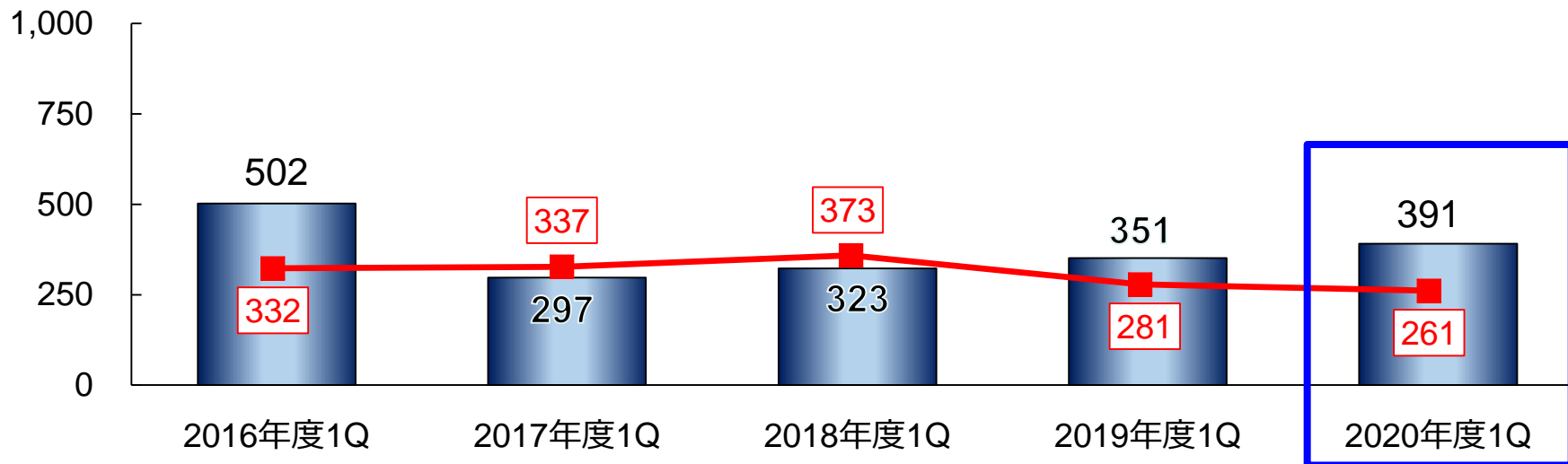
■ 営業利益



	2016年度1Q	2017年度1Q	2018年度1Q	2019年度1Q	2020年度1Q
売上高営業利益率	12.7%	7.4%	7.0%	7.4%	8.0%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率	14.9%	8.9%	8.6%	9.7%	11.0%

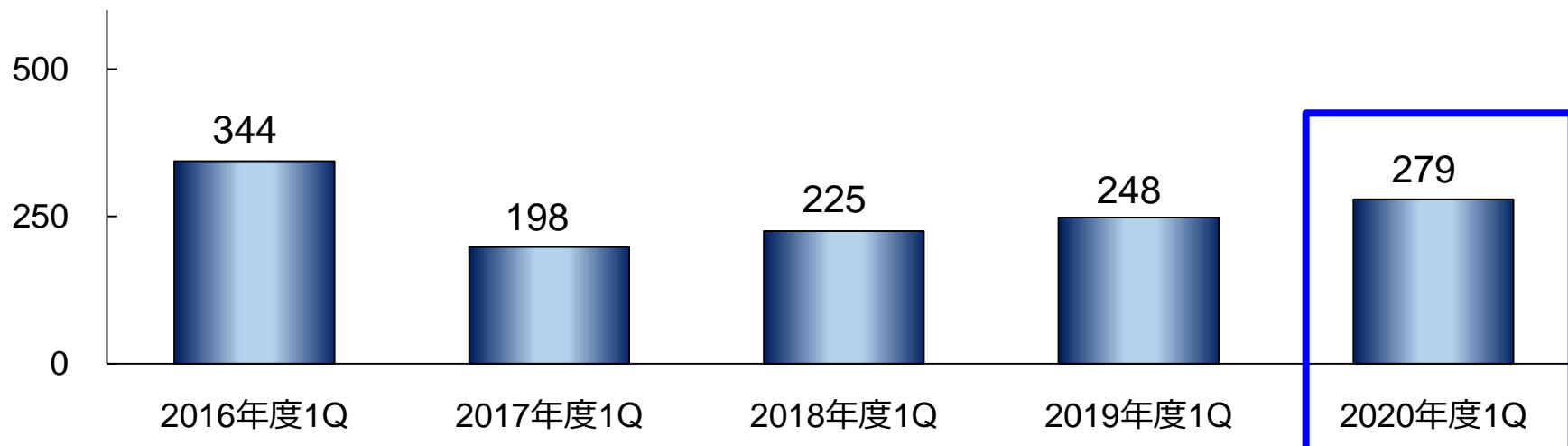
（単位：億円）

■ 経常利益



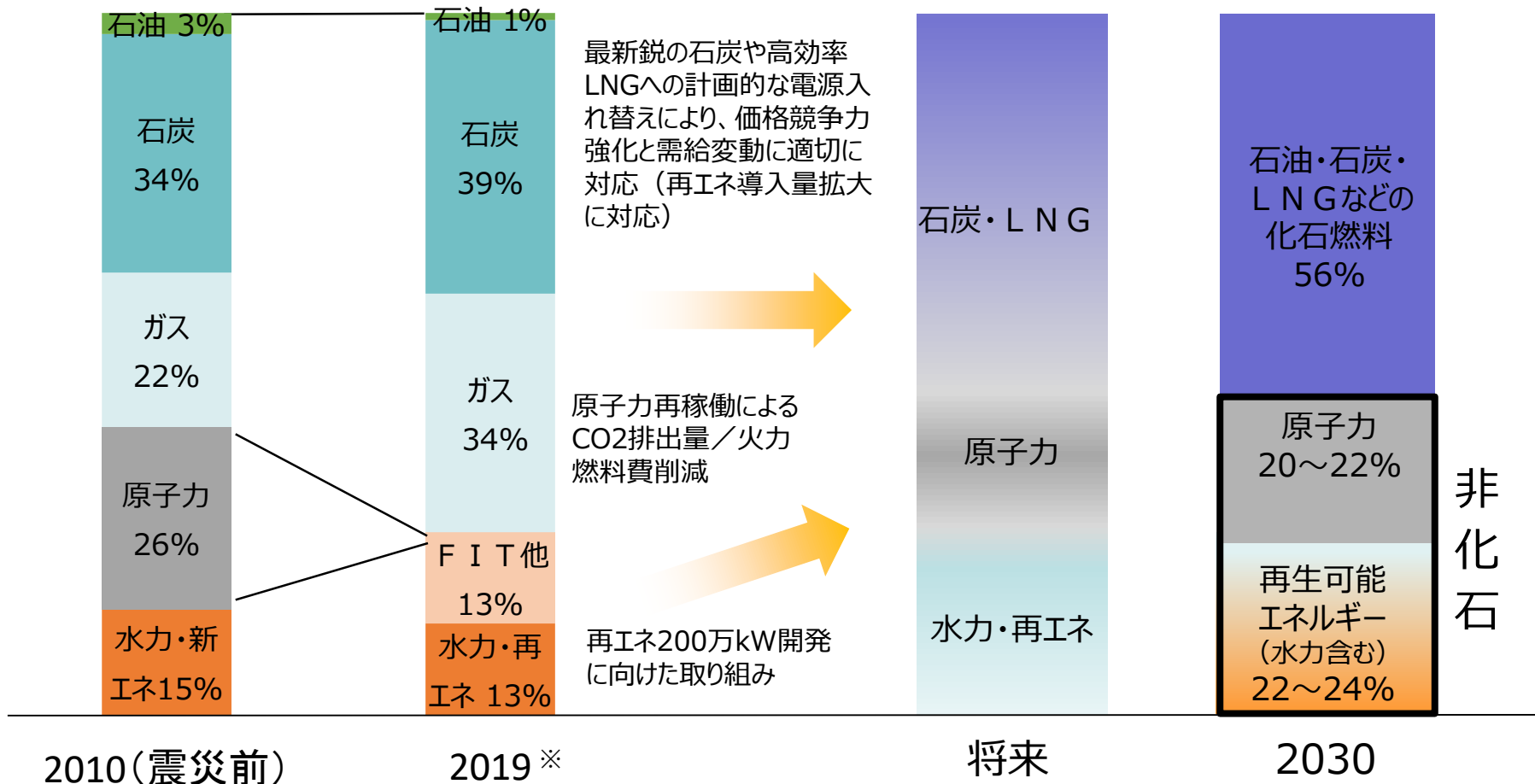
（注）赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表す。

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



当社電源構成（調達電源）の考え方

▶ 最新鋭の石炭火力や高効率LNG火力への計画的入れ替え、原子力再稼働の推進、再生可能エネルギーの導入拡大などにより特定の電源や燃料種に過度に依存せず、価格競争力強化や再エネ導入拡大時の調整力確保の視点も踏まえたバランスの取れた電源構成（電源調達）を目指していく。



※ 離島分除く

《参考:日本のエネルギーミックス見通し》
 ※2018年7月経済産業省決定
 長期エネルギー需給見通し

販売電力量（小売）の月別推移








(単位：百万kWh)

	2020年度												年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
電灯	2,043	1,664	1,307	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電力	3,465	3,234	3,414	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小売 計	5,508	4,899	4,721	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—


(単位：百万kWh)

	2019年度												年度
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
電灯	2,016	1,704	1,276	1,335	1,766	1,513	1,424	1,626	1,948	2,634	2,277	2,166	21,686
電力	3,670	3,586	3,686	3,845	4,103	3,822	3,646	3,550	3,774	3,898	3,885	3,752	45,217
小売 計	5,686	5,290	4,962	5,180	5,869	5,335	5,070	5,176	5,722	6,532	6,162	5,919	66,903

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

名称	サービス内容	
	お子さまの居場所確認サービス	GPSを利用したサービスで、スマートフォンでお子さまの今いる場所や、行動履歴の確認が可能。「よりそう ここっち みもり」と「よりそう ここっち Family Dot」の2パターンをご提供。
	コミュニケーションロボットによる生活アシストサービス	「分かる」、「つながる」、「呼びかける」の3つの機能を活用することで、共働きや高齢者世帯の増加など、多様化するくらしの様々な場面で、ご家族間のコミュニケーションなどをサポートし、お客さまのくらしに安心と楽しさをお届け。
	イベント・お得情報コンテンツ配信	東北6県および新潟県で開催される各種イベントの情報を簡単に検索できるほか、「よりそう e ねっと」の会員さま限定のプレゼント企画などを提供するWebコンテンツ。
	快適オール電化生活ナビ	新築やリフォーム等で、調理・給湯・暖房機器など、オール電化機器の導入をご検討されるお客さまに対して、各種シミュレーションやチャットロボットによる自動応答サービスでご支援するWebサービス。 主な機能・・・光熱費シミュレーション、電化リース料金シミュレーション、オール電化分譲マンション情報、お問合せ応答機能
	FIT買取期間満了後のお客さま向けサービス	シンプル買取サービス、エコキュート・蓄電池リースサービス、でんきお預かりサービスのほか、家庭用太陽光発電の売電量をスマートフォンでリアルタイムで確認できるサービス「よりそうスマートホーム+」をご提供。
	プリウスPHVをご利用のお客さま向けサービス	「EVモード走行距離」に応じて「よりそうeポイント」をプレゼント（プリウスPHVによる、「EVモード走行距離」10kmにつき、「よりそうeポイント」を4ポイントプレゼント）。
	宅配収納サービス	株式会社サマリーが提供するサービスで、自宅にいながらモノの預け入れ、管理、取り出しまでをスマートフォン・パソコンで完結できる。

名称	セット対象	内容	
すまいるセット割	LPガス	カメイが提供する「すまいるガス」(LPガス)と東北電力の「よりそう+ファミリーバリュー」(電気)をセットでご契約いただくことで、カメイの「すまいるセット割」へのご加入が可能となり、LPガス料金が年間2,400円(毎月200円)お得になるプラン。	
にかほガス	都市ガス	にかほガスの都市ガスプランと、東北電力の「よりそう+eねっとバリュー」または「よりそう+ファミリーバリュー」(電気)をセットでご契約いただき、にかほガス(TOKAIグループ)の「TLC会員サービス」にご登録をいただくと、共通ポイントや電子マネー等に交換できるTLCポイントが毎月50ポイント、契約から5年間は、加えて200ポイント(合計250ポイント)が貯まるお得なプラン。	
ALSOK/SECOMセットプラン	ホームセキュリティ	«ALSOK» 「ホームセキュリティ」や「みまもりサポート」、 「まもるっく(通話機能付きGPS端末)」 を、東北電力を経由してご契約	«SECOM» 「セコム・ホームセキュリティ」や、 「セコムみまもりホン」(高齢者見守り) 「ココセコム」(持ち歩けるセキュリティ端末) を、東北電力を経由してご契約
		東北電力の本セットプラン対象の料金プランをセットでご契約いただくと、「よりそうeポイント」のプレゼントやサービス加入料金割引等が受けられるお得なプラン。	
東北電力・OCN光セット割	インターネット	NTTコミュニケーションズの光インターネットサービス「OCN 光」を東北電力経由でご契約いただくとともに、東北電力の本セットプラン対象の料金プランをご契約いただくと、「よりそうeポイント」のプレゼントを受けられるお得なプラン。	

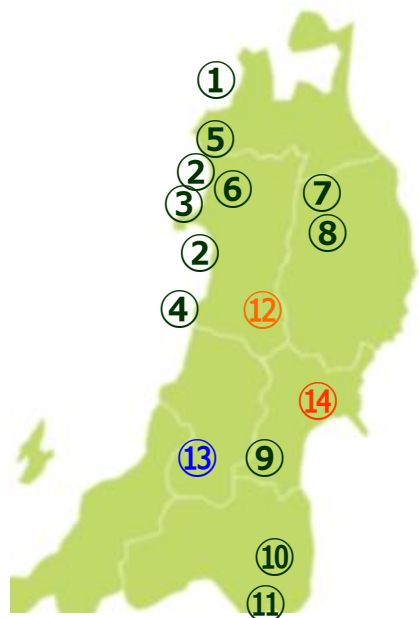
名称	サービス内容	
 エグゼムズ	当社独自のエネルギー マネジメントシステム	IoT・AI活用により、使用電力量の推移や30分需要電力量（デマンド）の変化が見える化するとともに、外気温の影響等によるデマンドの変化を予測し、デマンド上昇時はメールでお知らせする等の機能を備えた監視システム。空調設備を自動制御する「エグゼムズ with A」や、空調設備も含めた複数設備の見える化・制御を実現する「エグゼムズアドバンス」等のラインアップ。
福利厚生アウトソーシング サービス	リロクラブ提供の 「福利厚生倶楽部」	法人のお客さまとその従業員、ご家族の方が、リロクラブが提供する「福利厚生倶楽部」の多様な福利厚生メニューをご利用いただくことが可能となる。
BCP関連支援サービス	お客さまのニーズに合わせ、 ハード面とソフト面をご提供	災害発生時の迅速・的確な情報収集や初動対応が必要な法人のお客さま向けに、当社が事前準備から発災、初動、復旧に至るBCP関連サービスを一括でご提案。 損害保険ジャパン株式会社、SOMPOリスクマネジメント株式会社、セコム株式会社と提携し、お客さまの事業継続計画策定に係る業務を支援する。

大規模火力発電所一覧

発電所名	号機	認可最大出力 (MW)	運転開始年月	主要燃料
八戸	5号	416	2015年 7月	LNG
能代	1号	600	1993年 5月	石炭 [超々臨界圧:USC]
	2号	600	1994年12月	石炭 [超々臨界圧:USC]
	3号	600	2020年 3月	石炭 [超々臨界圧:USC]
秋田	4号	600	1980年 7月	重油、原油
仙台	4号	468	2010年 7月	天然ガス
新仙台	3号 系列	1,046	2015年12月	LNG
			2016年 7月	

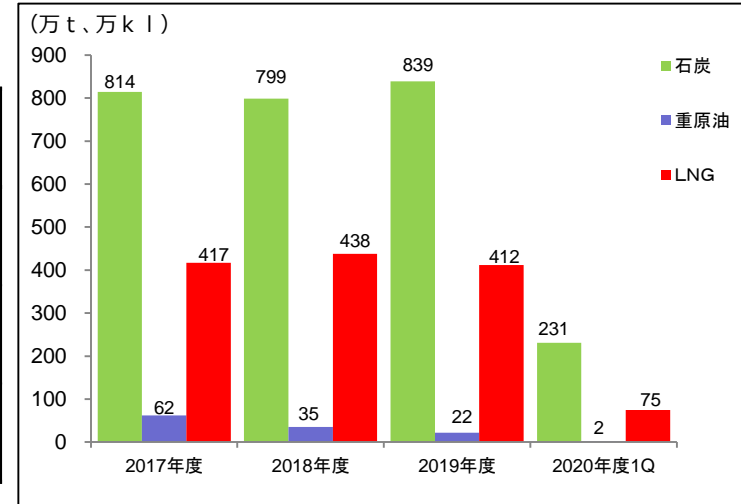
発電所名	号機	認可最大出力 (MW)	運転開始年月	主要燃料
原町	1号	1,000	1997年 7月	石炭 [超々臨界圧:USC]
	2号	1,000	1998年 7月	石炭 [超々臨界圧:USC]
東新潟	1号	600	1977年 4月	重油、原油、LNG、天然ガス
	2号	600	1983年 6月	重油、原油、LNG、天然ガス
	3号 系列	1,210	1984年12月	LNG
			1985年10月	
	4号 系列	1,700	1999年 7月	LNG
			2006年12月	
港1号	350	1972年11月	重油、LNG	
港2号	350	1975年11月	重油、LNG	
新潟	5号 系列	109	2011年 7月	天然ガス

	名称	事業主体	出力規模	運転開始予定
①	つがる洋上風力	合同会社グリーンパワー西津軽洋上	約48万kW	2028年度以降
②	秋田港および能代港 洋上風力	秋田洋上風力発電 株式会社	約14万kW	2022年
③	秋田県北部洋上 風力	秋田県北部洋上風力 合同会社	44万8千kW (最大)	2025年度以降
④	秋田県由利本荘市 沖洋上風力	秋田由利本荘洋上風力合同会社	約70万kW	未定
⑤	深浦風力	合同会社グリーンパワー深浦	約7万kW	2024年度以降
⑥	能代山本広域風力	白神ウインド合同会社	約10万kW	2023年度以降
⑦	稲庭田子風力	合同会社グリーンパワー稲庭田子	約10万kW	2025年度以降
⑧	稲庭風力	稲庭ウインド合同会社	約10万kW	2025年度以降
⑨	白石越河風力	アカシア・リニューアブルズ株式会社	約3.8万kW	2024年度以降
⑩	阿武隈南部風力	あぶくま南風力発電合同会社	約9万kW	2022年度
⑪	たびと中央 ウインドファーム風力	株式会社G F	約5.46万kW	2027年度以降
⑫	地熱 木地山・下の岱地熱	東北自然エネルギー株式会社	未定	未定
⑬	水力 玉川第二水力	東北自然エネルギー株式会社	1.46万kW	2022年10月
⑭	太陽光 大郷太陽光	宮城大郷ソーラーパーク合同会社	3.75万kW	2021年度



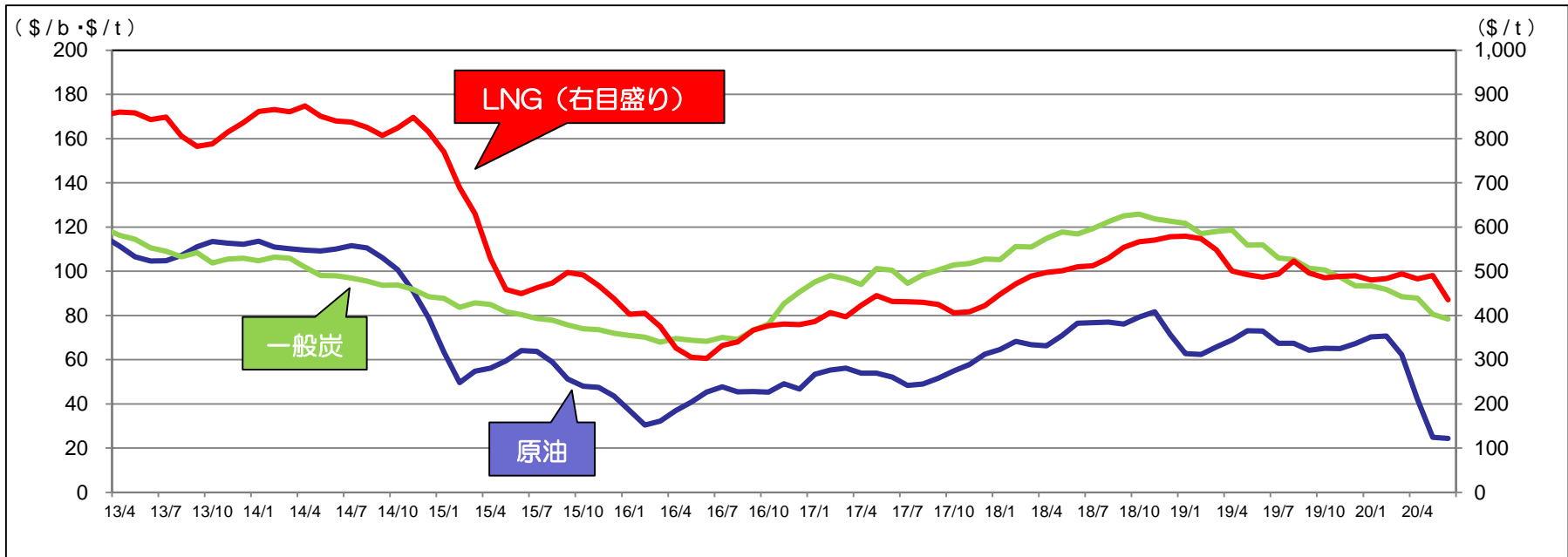
燃料消費量

	2020年度1Q	2019年度1Q	増減	(参考) 2019年度
石炭 (万 t)	231	162	69	839
重原油 (万 k l)	2	3	▲ 1	22
LNG (万 t)	75	74	1	412



※東北電力個社値 + 離島分

【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力の将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみで全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 IRグループ